

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,482,999	9,660,856	38,204,726
経常利益(千円)	29,263	232,662	1,406,637
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	111,054	137,849	707,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,136	131,691	843,734
純資産額(千円)	20,653,565	21,248,742	21,240,908
総資産額(千円)	40,115,933	41,152,671	40,844,140
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.20	11.42	58.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.37	50.54	50.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、直前の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更または重要事象等はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつあるものの、欧州の財政・金融問題の長期化や中国を中心とした新興国での経済の減速といった海外要因に加え、円の高止まり、電力供給の制約やデフレの長期化等、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界は、エコカー補助金等の影響もあり、生産、販売とも全体的には回復基調が鮮明に推移しましたが、一方で、円の高止まりやエコカー補助金の終了等、先行きは厳しい状況であると考えております。

このような環境の中で当社グループにおきましては、引続き中国子会社での拡販が順調に推移したことやNLS（ニューロジスティクスサービス）事業での拡販に加え、前年同期に比較して、主要顧客からの受注も回復しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,660百万円（前年同期比13.9%増収）となりました。利益面においては、営業利益が176百万円（前年同期比172百万円増）、経常利益は232百万円（前年同期比203百万円増）、四半期純利益は137百万円（前年同期は111百万円の損失）と、前年同期の東日本大震災の影響から大きく回復することができました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、国内では、前年同期の東日本大震災からの復旧・復興に伴い受注が回復したことや、引続き中国天津及び広州の子会社の受注が拡大したこと等により、売上高は6,514百万円（前年同期比19.0%増収）となりました。一方、営業利益は、NLS（ニューロジスティクスサービス）事業の拡販に伴う事前準備費の発生等もありましたが、241百万円（前年同期比4.0%増益）と増益を確保することが出来ました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、大手リース会社とのアライアンスによる車両メンテナンス受注の大幅な伸びや自動車販売がエコカー補助金等の影響もあり大きく回復したこと等により、2,889百万円（前年同期比6.7%増収）と増収に転ずることができました。営業利益においても、売上高の増収に加え、リース事業を中心に取り組んでおります収益改善の効果等により164百万円（前年同期比25.3%増益）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業は、長期化する企業のシステム投資抑制の影響等により、売上高は196百万円（前年同期比24.9%減収）となりましたが、営業利益は、前年同期に発生した新規受注案件の生産性の悪化によるシステム開発コストの大幅な増加がなくなったこと等により、16百万円（前年同期は107百万円の損失）と黒字に回復することができました。

人材サービス事業

人材サービス事業は、売上高は167百万円（前年同期比1.4%減収）となりましたが、営業利益は、原価削減効果等により、16百万円（前年同期比50.3%増益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、41,152百万円となり、前連結会計年度末に比較して308百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産がリース投資資産やその他の流動資産（前払費用等）の増加により199百万円増加し、固定資産が中国天津子会社での第一倉庫積層化等により108百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、19,903百万円となり、前連結会計年度末に比較して300百万円の増加となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して7百万円増加の21,248百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント下落の50.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は67百万円であり、主に既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,700	120,677	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,677	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,441	5,093,750
受取手形及び売掛金	5,316,780	4,913,265
リース投資資産	7,181,836	7,360,797
商品及び製品	89,578	107,445
仕掛品	52,745	94,869
原材料及び貯蔵品	101,134	121,522
繰延税金資産	293,688	296,117
その他	1,129,320	1,331,872
貸倒引当金	5,700	5,200
流動資産合計	19,114,824	19,314,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,632,337	7,947,909
機械装置及び運搬具(純額)	408,209	409,397
貸与資産(純額)	314,796	296,309
土地	5,907,683	5,908,107
建設仮勘定	390,389	233,056
その他(純額)	384,496	372,515
有形固定資産合計	15,037,912	15,167,295
無形固定資産		
のれん	6,895	5,614
その他	615,451	604,928
無形固定資産合計	622,346	610,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845,763	2,783,115
繰延税金資産	583,692	621,615
その他	2,642,656	2,658,717
貸倒引当金	3,056	3,056
投資その他の資産合計	6,069,056	6,060,391
固定資産合計	21,729,315	21,838,230
資産合計	40,844,140	41,152,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,024,869	857,355
短期借入金	1,185,920	1,176,135
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	212,309	213,714
未払金	3,176,578	3,362,757
未払費用	1,895,267	1,802,945
未払法人税等	205,166	112,238
賞与引当金	603,272	980,520
役員賞与引当金	-	5,000
その他	473,654	546,143
流動負債合計	9,777,039	10,056,811
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
長期未払金	5,872,633	5,907,876
退職給付引当金	1,850,215	1,840,207
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	93,248	88,937
固定負債合計	9,826,192	9,847,117
負債合計	19,603,231	19,903,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	13,589,774	13,606,940
自己株式	1,290	1,309
株主資本合計	20,588,974	20,606,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,393	363,372
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	615,394	572,202
その他の包括利益累計額合計	218,761	190,932
少数株主持分	433,172	451,690
純資産合計	21,240,908	21,248,742
負債純資産合計	40,844,140	41,152,671

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	8,482,999	9,660,856
売上原価	7,380,391	8,320,040
売上総利益	1,102,607	1,340,816
販売費及び一般管理費	1,097,876	1,163,898
営業利益	4,730	176,917
営業外収益		
受取利息	280	301
受取配当金	16,344	17,377
持分法による投資利益	36,366	45,397
その他	8,983	16,781
営業外収益合計	61,976	79,857
営業外費用		
支払利息	21,061	23,168
為替差損	15,984	-
その他	397	944
営業外費用合計	37,444	24,112
経常利益	29,263	232,662
特別利益		
固定資産売却益	717	916
特別利益合計	717	916
特別損失		
固定資産除売却損	4,642	763
災害による損失	136,083	-
その他	28,658	126
特別損失合計	169,384	890
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	139,403	232,688
法人税、住民税及び事業税	11,813	78,931
法人税等調整額	57,811	2,429
法人税等合計	45,997	76,502
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	93,405	156,186
少数株主利益	17,648	18,337
四半期純利益又は四半期純損失 ()	111,054	137,849

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	93,405	156,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,989	71,021
為替換算調整勘定	181,849	35,790
持分法適用会社に対する持分相当額	7,702	10,735
その他の包括利益合計	201,541	24,495
四半期包括利益	108,136	131,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,895	110,020
少数株主に係る四半期包括利益	47,241	21,671

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	290,496千円	274,809千円
のれんの償却額	1,138	1,280

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,476,408	2,689,871	262,377	54,341	8,482,999	-	8,482,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18,699	-	115,162	133,862	133,862	-
計	5,476,408	2,708,571	262,377	169,503	8,616,861	133,862	8,482,999
セグメント利益又は損失()	231,851	130,927	107,284	11,081	266,576	261,845	4,730

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 261,845千円には、セグメント間取引消去760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,605千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	6,514,938	2,873,465	196,971	75,480	9,660,856	-	9,660,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15,796	-	91,698	107,495	107,495	-
計	6,514,938	2,889,261	196,971	167,179	9,768,351	107,495	9,660,856
セグメント利益	241,062	164,099	16,498	16,655	438,315	261,397	176,917

(注)1. セグメント利益の調整額 261,397千円には、セグメント間取引消去760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,158千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円20銭	11円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	111,054	137,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	111,054	137,849
普通株式の期中平均株式数(株)	12,068,453	12,068,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、前第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

キムラユニティー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。